

四 半 期 報 告 書

(第89期第 3 四半期)

クニミネ工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月3日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勢藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	管理部長 長坂 裕樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	管理部長 長坂 裕樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第 3 四半期 連結累計期間	第89期 第 3 四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	11,311,408	11,358,911	15,257,435
経常利益 (千円)	1,496,650	997,107	1,913,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,002,953	586,397	1,301,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,150,103	1,008,546	1,561,883
純資産額 (千円)	20,566,661	21,306,603	20,978,441
総資産額 (千円)	24,654,187	24,255,409	24,848,968
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.74	45.85	100.89
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.6	85.2	82.5

回次	第88期 第 3 四半期 連結会計期間	第89期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	36.77	26.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、経済活動の正常化が進み、先進国経済の持ち直しが続くなか、総じて緩やかな回復基調となりました。鉱工業生産は、主力の自動車産業を中心に国内生産に回復の兆しが見えつつありますが、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や、米国の政策金利引き上げによる為替変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、より一層のコストダウンへの取り組みを進めるとともに、各種コストの上昇に対しては、より付加価値の高い製品、サービスの提案、適切な価格改定を行う事で、収益確保に向けて注力して参りました。今後も、円安・インフレの進行とエネルギー価格高騰によるコスト上昇が懸念され、予断を許さない状況が続いておりますが、引き続き原価低減と製品・サービスの高付加価値化、販売価格の適正化による収益の改善に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が11,358百万円(前年同期比 0.4%増)、営業利益は496百万円(同 63.3%減)となりました。経常利益は997百万円(同 33.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は586百万円(同 41.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業

铸件関係は、半導体不足による自動車メーカー各社の生産停止等で売上数量は減少したものの価格改定への取り組みにより、増収となりました。しかしながら、急激な円安による輸入原鉱価格の上昇や各種原材料価格の高騰に価格転嫁が追いつかず、大幅な減益となりました。土木建築関係は、複数の大型工事案件で着工が延期となったことや、復興関連事業の需要が一服したこと等により、減収となりました。ペット関係は、量販店向けPB商品の需要が好調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,299百万円(前年同期比 3.2%増)、セグメント利益は357百万円(同 66.6%減)となりました。

② アグリ事業

農薬受託加工において、水稻用除草剤は需要の減少があったものの、殺虫剤等の需要が増加したこと等により、全体としては若干の増収となりました。しかしながら、売上品目の構成が変化したこと等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,914百万円(同 0.7%増)、セグメント利益は344百万円(同18.5%減)となりました。

③ 化成品事業

ファインケミカル分野において、クニピアの一般工業用途としての輸向向けの需要が減少し、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,145百万円(前年同期比 16.4%減)、セグメント利益は103百万円(同 57.5%減)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、24,255百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が1,274百万円増加したものの現金び預金が1,414百万円減少、有価証券が1,265百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ921百万円減少し、2,948百万円となりました。これは主に長期借入金900百万円を期限前に一括返済したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、21,306百万円となりました。これは主に利益剰余金が199百万円増加したことによるものであります。

(2) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、122百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、創業以来70年以上にわたり蓄積した知見と技術を活かし、更なる高付加価値商品の開発・販売と省人化を主眼に置き、ペントナイト本来の性能を最大限に活かした付加価値製品の開発と高収益化の事業構造を構築するため、2021年度を初年度とする3カ年中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または必要に応じ借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性及び安定性を確保しております。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	14,450,000	—	1,617,800	—	2,217,110

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,645,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,763,600	127,636	同上
単元未満株式	普通株式 41,100	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	127,636	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町 1丁目10-5	1,645,300	—	1,645,300	11.39
計	—	1,645,300	—	1,645,300	11.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065,909	6,651,772
受取手形及び売掛金（純額）	4,416,885	※1 4,817,097
有価証券	2,002,652	737,523
商品及び製品	443,697	649,933
仕掛品	377,573	472,867
原材料及び貯蔵品	1,363,574	2,637,743
その他	110,750	160,053
流動資産合計	16,781,043	16,126,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,938,558	1,900,698
機械装置及び運搬具（純額）	1,827,930	1,706,140
土地	1,778,514	1,874,629
リース資産（純額）	103,407	89,725
建設仮勘定	130,633	132,666
その他（純額）	76,823	122,223
有形固定資産合計	5,855,867	5,826,085
無形固定資産	78,562	65,566
投資その他の資産	※1 2,133,495	※1 2,236,765
固定資産合計	8,067,925	8,128,417
資産合計	24,848,968	24,255,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,289	994,512
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	31,668	32,458
未払金	639,593	540,865
未払法人税等	362,754	151,640
賞与引当金	150,004	82,669
その他	72,345	127,060
流動負債合計	2,036,656	1,929,206
固定負債		
長期借入金	825,000	—
リース債務	82,122	66,356
繰延税金負債	6,154	19,441
退職給付に係る負債	13,353	14,547
閉山費用引当金	581,718	596,173
資産除去債務	23,494	23,494
その他	302,027	299,586
固定負債合計	1,833,871	1,019,599
負債合計	3,870,527	2,948,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	16,179,707	16,379,056
自己株式	△1,375,558	△1,668,894
株主資本合計	20,094,149	20,000,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,997	339,054
繰延ヘッジ損益	5,709	—
為替換算調整勘定	69,496	337,607
その他の包括利益累計額合計	411,203	676,662
非支配株主持分	473,088	629,777
純資産合計	20,978,441	21,306,603
負債純資産合計	24,848,968	24,255,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,311,408	11,358,911
売上原価	7,646,847	8,567,001
売上総利益	3,664,560	2,791,909
販売費及び一般管理費	2,309,677	2,295,294
営業利益	1,354,882	496,615
営業外収益		
受取利息	2,136	25,571
受取配当金	124,259	152,315
有価証券売却益	—	257,750
為替差益	11,869	94,033
退職給付引当金戻入額	—	135
その他	36,115	17,276
営業外収益合計	174,381	547,082
営業外費用		
支払利息	3,813	2,085
コミットメントフィー	1,961	1,886
超過保管料	—	36,931
仕損費	26,807	3,206
その他	30	2,481
営業外費用合計	32,613	46,590
経常利益	1,496,650	997,107
特別利益		
固定資産売却益	59	7,156
特別利益合計	59	7,156
特別損失		
固定資産除却損	10,174	9,271
災害による損失	9,392	1,200
訴訟和解金	—	6,000
その他	831	—
特別損失合計	20,398	16,471
税金等調整前四半期純利益	1,476,311	987,793
法人税、住民税及び事業税	383,001	313,901
法人税等調整額	46,624	44,998
法人税等合計	429,626	358,900
四半期純利益	1,046,685	628,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,731	42,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002,953	586,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,046,685	628,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,600	3,057
繰延ヘッジ損益	△5,098	△5,709
為替換算調整勘定	83,915	382,305
その他の包括利益合計	103,417	379,653
四半期包括利益	1,150,103	1,008,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,084,032	851,856
非支配株主に係る四半期包括利益	66,070	156,689

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
流動資産	一千円	102千円
投資その他の資産	86千円	86千円

- 2 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約には財務制限条項が付されており、条件に抵触した場合は、当該契約は終了することになっております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	611,047千円	619,193千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,048	30.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,048	30.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計		
売上高						
鋳物	4,197,959	—	—	4,197,959	—	4,197,959
土木	3,256,565	—	—	3,256,565	—	3,256,565
ペット	531,673	—	—	531,673	—	531,673
ライフサイエンス	55,172	—	—	55,172	—	55,172
アグリ	—	1,900,173	—	1,900,173	—	1,900,173
化成品	—	—	1,369,863	1,369,863	—	1,369,863
顧客との契約から生じる 収益	8,041,371	1,900,173	1,369,863	11,311,408	—	11,311,408
外部顧客への売上高	8,041,371	1,900,173	1,369,863	11,311,408	—	11,311,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,613	—	61,729	128,342	△128,342	—
計	8,107,984	1,900,173	1,431,593	11,439,751	△128,342	11,311,408
セグメント利益	1,068,948	423,012	243,202	1,735,162	△380,279	1,354,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 380,279千円には、セグメント間取引消去 5,146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 418,090千円及び棚卸資産の調整額 32,664千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計		
売上高						
鋳物	4,755,611	—	—	4,755,611	—	4,755,611
土木	2,800,171	—	—	2,800,171	—	2,800,171
ペット	695,605	—	—	695,605	—	695,605
ライフサイエンス	48,164	—	—	48,164	—	48,164
アグリ	—	1,914,216	—	1,914,216	—	1,914,216
化成品	—	—	1,145,142	1,145,142	—	1,145,142
顧客との契約から生じる 収益	8,299,552	1,914,216	1,145,142	11,358,911	—	11,358,911
外部顧客への売上高	8,299,552	1,914,216	1,145,142	11,358,911	—	11,358,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,001	—	67,926	134,927	△134,927	—
計	8,366,553	1,914,216	1,213,068	11,493,839	△134,927	11,358,911
セグメント利益	357,094	344,841	103,297	805,232	△308,617	496,615

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 308,617千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △418,118千円及び棚卸資産の調整額109,501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	77円74銭	45円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,002,953	586,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,002,953	586,397
普通株式の期中平均株式数(株)	12,901,605	12,790,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 敦 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 島 充 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。